

2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月6日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2019年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	60,344	△0.9	4,478	30.7	4,649	30.2	3,171	11.7
2019年1月期第3四半期	60,863	10.0	3,427	0.7	3,569	1.4	2,839	21.7

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 3,039百万円 (23.9%) 2019年1月期第3四半期 2,452百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	66.51	—
2019年1月期第3四半期	59.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	44,692	27,533	61.6
2019年1月期	43,622	26,922	61.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 27,533百万円 2019年1月期 26,922百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2020年1月期	—	20.00	—		
2020年1月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	1.6	5,400	7.5	5,500	5.4	3,750	△10.8	78.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	48,424,071 株	2019年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	934,163 株	2019年1月期	578,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	47,684,518 株	2019年1月期3Q	48,057,259 株

(注)期末自己株式数には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式を含めております(2019年1月期262,100株、2020年1月期3Q617,200株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2019年1月期106,994株、2020年1月期3Q422,774株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は2019年12月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年2月1日~2019年10月31日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、公共投資が底堅く推移していることや企業の設備投資が緩やかに増加していることもあり、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2019年1月期~2021年1月期)に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は603億44百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、営業利益は44億78百万円(前年同四半期比30.7%増)、経常利益は46億49百万円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億71百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注高は645億44百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、446億92百万円となりました。これは、主に現金預金が43億31百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が32億46百万円、未成工事支出金等が16億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、171億58百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億89百万円、未成工事受入金が5億6百万円それぞれ減少したものの、支払手形・工事未払金等が11億64百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、275億33百万円となりました。これは、主に自己株式が4億56百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億29百万円減少したものの、利益剰余金が11億99百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

利益面につきましては、計画を上回る状況で推移しておりますが、当社事業の特性上、業績予想数値の精査において不確定要素も多いため、2019年3月13日に発表した、2020年1月期の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,440,208	9,109,182
受取手形・完成工事未収入金等	9,001,942	12,248,109
有価証券	4,200,316	4,499,931
未成工事支出金等	8,340,463	9,963,398
その他	460,588	421,672
貸倒引当金	△31,359	△43,313
流動資産合計	35,412,158	36,198,980
固定資産		
有形固定資産	1,031,276	959,022
無形固定資産	153,043	201,167
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,459,118	2,931,010
その他	4,684,128	4,527,190
貸倒引当金	△117,692	△125,210
投資その他の資産合計	7,025,553	7,332,990
固定資産合計	8,209,873	8,493,180
資産合計	43,622,032	44,692,161
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,925,812	9,090,335
未払法人税等	993,483	804,055
未成工事受入金	3,813,920	3,307,155
賞与引当金	1,022,898	563,885
その他の引当金	477,208	528,266
その他	1,838,946	2,285,546
流動負債合計	16,072,269	16,579,244
固定負債		
長期借入金	306,980	227,930
退職給付に係る負債	15,859	14,360
引当金	85,734	103,169
その他	218,408	233,988
固定負債合計	626,982	579,448
負債合計	16,699,252	17,158,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	18,525,420	19,724,503
自己株式	△383,641	△839,940
株主資本合計	26,193,503	26,936,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,163	823,567
繰延ヘッジ損益	△1,710	—
為替換算調整勘定	51,517	37,843
退職給付に係る調整累計額	△273,694	△264,230
その他の包括利益累計額合計	729,276	597,180
純資産合計	26,922,780	27,533,468
負債純資産合計	43,622,032	44,692,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	60,863,129	60,344,791
売上原価	50,809,866	48,955,851
売上総利益	10,053,263	11,388,939
販売費及び一般管理費	6,625,590	6,910,050
営業利益	3,427,672	4,478,888
営業外収益		
保険配当金	60,339	43,921
その他	106,247	135,194
営業外収益合計	166,586	179,116
営業外費用		
支払利息	3,543	3,326
損害賠償金	13,251	2,753
その他	7,964	2,818
営業外費用合計	24,759	8,898
経常利益	3,569,499	4,649,106
特別利益		
投資有価証券売却益	335,844	74,897
特別利益合計	335,844	74,897
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,512
ゴルフ会員権売却損	—	1,625
ゴルフ会員権評価損	—	550
特別損失合計	—	4,688
税金等調整前四半期純利益	3,905,344	4,719,315
法人税、住民税及び事業税	1,203,743	1,544,003
法人税等調整額	△137,948	3,827
法人税等合計	1,065,795	1,547,830
四半期純利益	2,839,549	3,171,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,839,549	3,171,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	2,839,549	3,171,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403,251	△129,595
繰延ヘッジ損益	△1,074	1,710
為替換算調整勘定	△19,652	△13,674
退職給付に係る調整額	37,261	9,463
その他の包括利益合計	△386,717	△132,095
四半期包括利益	2,452,831	3,039,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452,831	3,039,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」の導入に伴い当社株式を取得したため、自己株式が547,382千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、2018年9月より2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度304,771千円、262,100株、当第3四半期連結会計期間213,258千円、183,400株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度306,980千円、当第3四半期連結会計期間227,930千円

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。)を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は547,382千円、433,800株であります。